令和3年度　事務事業評価調書	施策名	交通事故のないまちづくり	施策コード	03051

【視点(E)(I)】
①省エネ設備の普及とエネルギー利用の効率化の促進　②再エネ導入促進、建築物の省エネ化
③次世代自動車などの導入促進　④3Rの推進による廃棄物の削減　⑤温室効果ガス吸収源対策
⑥「Smart道庁」の取組の推進による道庁における業務の効率化・省力化や多様で柔軟な働き方の実現
⑦行政のデジタル化に係る道内自治体間のノウハウの共有化の推進

【見直し区分】
①普及啓発　②会議等　③調査業務　④窓口業務等
⑤施設整備・維持等　⑥委託業務　⑦補助事業　⑧その他

【見直し状況(F)(J)(M)】
①　対応済
②　今回見直しを検討
－　対応が不要

【見直し結果（S)(T)(U)】
見直し状況(F)(J)(M)で「②今回見直しを検討」を選択した検討結果
○見直し対応　△検討継続

整理番号	枝番	重複施策	経費区分	事務事業名	見直し区分	事務事業概要	課・局室名	令和3年度 前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	執行体制 うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号 (A)	一次政策評価 事務事業方向性 (B)	一次政策評価 理由及び今後の対応 (C)	重点点検事業 Ⅰ ゼロカーボン 計画等位置づけ (D)	重点点検事業 Ⅰ ゼロカーボン 視点 (E)	重点点検事業 Ⅰ ゼロカーボン 見直し状況 (F)	重点点検事業 Ⅰ ゼロカーボン 理由 (G)	重点点検事業 Ⅱ Society5.0 計画等位置づけ (H)	重点点検事業 Ⅱ Society5.0 視点 (I)	重点点検事業 Ⅱ Society5.0 見直し状況 (J)	重点点検事業 Ⅱ Society5.0 理由 (K)	重点点検事業 Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 該当 (L)	重点点検事業 Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 見直し状況 (M)	重点点検事業 Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 内容 (N)	重点点検事業 Ⅳ 前年度意見 該当 (O)	重点点検事業 Ⅳ 前年度意見 対応状況 (P)	二次政策評価 意見	ACTION 結果への対応（令和4年度） 次年度方向性 (Q)	次年度対応内容 (R)	重点点検事業 見直し Ⅰ ゼロカーボン (S)	重点点検事業 見直し Ⅱ Society 5.0 (T)	重点点検事業 見直し Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 (U)	二次政策評価意見への対応状況
0601			一般	北海道交通安全推進委員会補助金	①	（公財）北海道交通安全推進委員会が実施する交通安全普及啓発事業等各種事業に対する補助	道民生活課	0	46,498	46,498	0.2	0.0	0.2	48,060		現状維持	引き続き交通安全運動の推進を図るため、公益社団法人北海道交通安全推進委員会に対して補助する。	－	④	①	対面で行う必要がある取組を除き、すでに可能な限り、啓発資材の電子化やオンラインによる開催を実施済。	－	⑥⑦	①	対面で行う必要がある取組を除き、すでに可能な限り、啓発資材の電子化やオンラインによる開催を実施済。	○	①	対面で行う必要がある取組を除き、すでに可能な限り、啓発資材の電子化やオンラインによる開催を実施済であり、引き続き同様の内容で実施				現状維持					
0602			一般	交通安全指導促進事業費補助金	①	北海道交通安全指導員連絡協議会が実施する指導員研修等各種事業に対する補助	道民生活課	0	6,684	6,684	0.1	0.0	0.1	7,465		現状維持	引き続き道民の交通安全意識の向上及び交通事故防止の徹底を図る交通指導員を育成するため、北海道交通安全指導員連絡協議会に対して補助する。	－	④	①	事業内容において、すでに可能なものは一部オンラインによる打合せを実施済。	－	⑥⑦	①	事業内容において、すでに可能なものは一部オンラインによる打合せを実施済。	○	①	事業内容において、すでに可能なものは一部オンラインによる打合せを実施済であり、引き続き同様の内容で実施。				現状維持					
0603			一般	交通死亡事故抑止対策事業費	①	交通死亡事故の抑止を図るため高齢者の事故防止や居眠り運転事故防止に関する業務	道民生活課	0	1,854	1,854	0.4	1.2	1.6	14,350		現状維持	引き続き交通事故のない安全で安心な社会を目指すため、事故の発生実態を踏まえた対策を重点的に実施する。	－	④	①	対面で行う必要がある取組を除き、すでに可能な範囲において、啓発資材の電子化やオンラインによる開催を実施済み。	－	⑥⑦	①	対面で行う必要がある取組を除き、すでに可能な範囲において、啓発資材の電子化やオンラインによる開催を実施済み。	○	①	対面で行う必要がある取組を除き、すでに可能な限り、啓発資材の電子化やオンラインによる開催を実施済であり、引き続き同様の内容で実施				現状維持					
0604			一般	飲酒運転根絶推進関連事業		「北海道飲酒運転の根絶に関する条例」の制定等を踏まえ、社会全体で飲酒運転根絶に取り組むための事業	道民生活課	0	19,329	19,329	1.3	0.6	1.9	34,168		現状維持	引き続き「北海道飲酒運転の根絶に関する条例」に基づき、社会全体で飲酒運転根絶に取り組むため、事業を実施する。															現状維持					
	1		一般	飲酒運転事故防止対策事業（交通死亡事故抑止対策事業）	①			0	2,247	2,247								－	④	①	対面で行う必要がある取組を除き、すでに可能な範囲において、啓発資材の電子化やオンラインによる開催を実施済み。	－	⑥⑦	①	対面で行う必要がある取組を除き、すでに可能な範囲において、啓発資材の電子化やオンラインによる開催を実施済み。	○	①	対面で行う必要がある取組を除き、すでに可能な限り、啓発資材の電子化やオンラインによる開催を実施済であり、引き続き同様の内容で実施									
	2		一般	飲酒運転根絶事業（北海道交通安全推進委員会補助金）	①			0	14,232	14,232								－	④	①	対面で行う必要がある取組を除き、すでに可能な範囲において、啓発資材の電子化やオンラインによる開催を実施済み。	－	⑥	①	対面で行う必要がある取組を除き、すでに可能な範囲において、啓発資材の電子化やオンラインによる開催を実施済み。	○	①	対面で行う必要がある取組を除き、すでに可能な限り、啓発資材の電子化やオンラインによる開催を実施済であり、引き続き同様の内容で実施									
	3		一般	飲酒運転根絶見廻り隊事業（交通安全指導促進事業費補助金）	①			0	2,850	2,850								－	④	①	飲食店等を訪問し、来店客や従業員に対し対面で啓発する事業であるため、オンラインによる対応は難しいが、見廻り隊（交通安全指導員）との打合せについては、オンラインの活用の検討は可能。	－	⑥	①	飲食店等を訪問し、来店客や従業員に対し対面で啓発する事業であるため、オンラインによる対応は難しいが、見廻り隊（交通安全指導員）との打合せについては、オンラインの活用の検討は可能。	○	①	飲食店等を訪問し、来店客や従業員に対し対面で啓発する事業であるため、オンラインによる対応は難しいが、ワクチン接種を完了している者が、マスク・消毒の徹底をした上で、少人数により分散して訪問するなど、感染リスクを回避した啓発を実施									
0605			一般	交通事故相談所運営費		交通事故被害者からの相談に応ずる相談所の運営に関する業務	道民生活課	0	10,436	10,436	0.1	0.3	0.4	13,560		現状維持	引き続き交通事故被害者等の救済を図るため、交通事故相談所運営事業を推進する。															現状維持					
	1		一般	交通事故相談所運営事業	④			0	1,357	1,357								－	④	①	相談者の希望に応じて対面での相談に対応する必要があるが、既にメールや電話での対応も実施している。	－	⑥⑦	①	相談者の希望に応じて対面での相談に対応する必要があるが、既によるる相談を実施済であり、引き続き同様の内容で実施	○	①	対面で行う必要がある相談を除き、すでに可能な限り、メールや電話によるる相談を実施済であり、引き続き同様の内容で実施									
	2		人件費	相談員人件費	－			0	9,079	9,079																											
0606			一般	運転免許自主返納促進事業費		高齢運転者が運転免許を自主的に返納しやすい環境づくりに関する業務	道民生活課	0	6,687	6,687	0.2	0.0	0.2	8,249		現状維持	引き続き地域に求められている高齢者の移動手段の確保と公共交通の利用増加を図るため、高齢運転者が運転免許を自主的に返納しやすい環境づくりに取り組む。															現状維持					
	1		一般	高齢運転者自主返納促進事業委託	①				4,361	4,361								－	④	①	インターネット環境がない道民や関係機関に対応するため対面で実施する必要があるものを除き、すでに可能な限り電子による啓発資材の作成配布や、電話やメールによる打合せを実施している。	－	⑥⑦	①	インターネット環境がない道民や関係機関に対応するため対面で実施する必要があるものを除き、すでに可能な限り電子による啓発資材の作成配布や、電話やメールによる打合せを実施している。	○	①	インターネット環境のない道民に対する対応を除き、すでに可能な限り電子媒体による広報啓発を実施済であり、引き続き同様の内容で実施									
	2		一般	自主返納促進のための環境整備等	①				1,073	1,073								－	④	①	インターネット環境がない道民や関係機関に対応するため対面で実施する必要があるものを除き、すでに可能な限り電子による啓発資材の作成配布や、電話やメールによる打合せを実施している。	－	⑥⑦	①	インターネット環境がない道民や関係機関に対応するため対面で実施する必要があるものを除き、すでに可能な限り電子による啓発資材の作成配布や、電話やメールによる打合せを実施している。	○	①	インターネット環境のない道民等に対する取組を除き、すでに可能な限り、啓発資材の電子化やオンライン開催等を実施済であり、引き続き同様の内容で実施									
	3		一般	自主返納支援講習会	②			0	1,253	1,253								－	④	①	インターネット環境のない高齢者を対象としているため、会議は対面とする必要があるが、関係期機関との打合せについては可能な限りメール・電話・FAXやオンライン会議で実施。	－	⑦	①	インターネット環境のない高齢者を対象としているため、会議は対面とする必要があるが、関係期機関との打合せについては可能な限りメール・電話・FAXやオンライン会議で実施。	○	①	インターネットの利用に不慣れな高齢者向けの事業であり、対面で行う必要のある講習会を除き、関係機関との打合せについてはオンライン開催等を実施済であり、引き続き同様の内容で実施									
0632			事務	交通安全対策の企画及び実施に関する事務	③	交通安全に関する計画策定、関係会議・協議会等の開催、運動の推進方針の企画・実施、庁内及び関係機関との調整、交通事故統計及び情報提供、年次報告書等作成、照会調査・報告、調査統計業務に関する事務	道民生活課	0	0	0	1.7	5.1	6.8	53,108		現状維持	引き続き道民の交通安全意識の向上及び交通事故防止の徹底を図るため、総合的な交通安全施策を推進する。	－	④	①	すでに可能な限り電子による照会、調査物の電子化によるペーパレス化やオンライン会議を実施済み。	－	⑥⑦	①	オンライン環境がないなど対面での調査等が必要な場合を除き、相手方がオンラインに対応できる場合は対応済み。	○	①	オンライン環境がないなど対面での調査等が必要な場合を除き、相手方がオンラインに対応できる場合は可能な限りオンライン化済であり、引き続き同様の内容で実施				現状維持					
計								0	91,488	91,488	4.0	7.2	11.2																								

■令和４年度　新規事業